

「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会 第1回発展部会 委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
1	学力	<ul style="list-style-type: none"> ・数学の活用は、経済活動・マネージメントをいかに説明していくかの基礎になるもの ・意外に数学のプロパーの教師も弱いところであり、どのようにすべきか議論したい
2	高校教育	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の減少は他県も大分県と同様の状況であり、子育て日本一になるには、他県と同じことをしていてもだめ ・情報教育に特化した高校をつくり、全国から募集するなど思い切ったことが必要 ・教育は大分がよいと言われるよう何かが必要 ・13～14年もすると高校生は4～5千人減少、その場合、大規模高校が5～6校なくなるということであり、どこの高校がなくなるのかという問題になってしまう ・地域の高校がなくなると、地元で働く人材の輩出ができなくなってしまう ・県立高校は、もっと地元市町村と有意義な意見交換をして欲しい
3	人材育成 (キャリア教育)	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強が不得意な子ども達が生きていくための力をどうつけていくか ・学力と親の経済力は比例しており、キャリア教育の充実した私学等の学費は高い ・技術のある、手に職を付ける子どもを育てようとしても、お金がないため困難 ・そのためコーディネーターを中心に支援体制づくりをしているが、専門職の数を増やすだけではうまくいかない ・家庭は現状維持モデル、それを変えるには支援する人たちの教育が必要
4	人材育成 (キャリア教育)	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の職場体験は、学校現場ではやっつけのように、企業でも一日体験なので掃除のみなど、お互いにとってためにならないような状況 ・高校・大学でのキャリア教育も重要だが小中学校での、働く大人との関わりが必要 ・郷土愛+職業力・仕事力を育てることが必要 ・それを支えるコーディネーターの確保・育成が必要
5	人材育成 (キャリア教育)	<ul style="list-style-type: none"> ・目先のことでなく、もっと先のことを総合的に考えることが必要 ・学生の地域貢献意欲は高いが、働き方、人との関わり方がわからないという状況 ・そこを繋ぐ支援というのは重要
6	県内就職	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者は企業から地元就職を求められるが、給与、福利厚生とも大阪の企業等には劣るのが現状 ・地元企業が、もっと企業アピール・努力を高校生や保護者にできる仕組みが必要
7	人材育成 (キャリア教育)	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統建築・古民家等の減少により職人が減少 ・建築現場も覆いで隠され、子ども達が職人を見る機会も減少 ・技術の継承ができるような仕事づくりをしたい
8	人材不足	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連では、メカニック、サービスが人材不足 ・専門に教える学校も少なくなり、最近では電気、機械の専門はそれぞれの専門職へ就職するようになっている ・指導する先生、保護者に訴える機会が必要 ・海外人材も検討するが、取りに行くところが多く圧倒的に人材が少ないため、行政に何とかお願いしたい
9	人材育成 (不登校)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども達の中には集団活動が苦手、人との関わりが怖いと感じるものもいる ・集団ではなく、個別の対応という学校のあり方が、これからの教師に必要と感じる

No.	項目	発言要旨
10	人材育成 (地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政も含め「子ども達をこうしたい」というが、じっとしていてもよいのではないか ・行事の成功も大事だが、その後、だれが継続するか、この街にこのまま住みたいと思えるようにすることが重要 ・地域の人たちと話をし、みんなが声かけする場があるべき
11	学校体制 (教員)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園は35人学級という、教員の配置率は世界でも最低水準の環境 ・小中学校でも体験学習と言われるが、教員の業務量は多種であり困難 ・小中学校に教員の投入を他県より多くし、余裕を持たせるべき ・教員が生き生きと教鞭を振るえる環境づくりをして欲しい ・現在の学校の課題を解決するためには、弁護士や警察の協力も必要
12	学校体制 (防災)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の管理職が防災責任者であるべきだが、市外の遠い地域から通勤している校長もいる状況 ・予想できない突然の災害時でも対応できるよう、せめて隣の市町村への配置はできないか ・学校周辺だけでなく、地域全体の地形・人材を知るには時間がかかる
13	大学連携	<ul style="list-style-type: none"> ・地元大学の魅力、どこで何が学べ、学べないかなどを高校に知ってもらう取組が必要 ・知らないまま県外大学へ流出することはもったいない ・色々な学ばせ方ができる教員もおり、小中高の現場の課題に活用して欲しい ・そのためのコーディネーターが必要
14	大学連携	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに足りないものは人材 ・地域を育てる人材育成というものを、大学と地域が連携し、現場で一緒にやっていたきたい
15	起業	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県の人口が減ることは確実であり、外部からいかに人を入れるかが重要 ・1,000社に3社は大化けする起業は一つの解決策となる ・40～50年後を見据え種をまくことも必要 ・ここ5年ほどで、起業を希望する学生はかなり増えている ・起業に際しての3つのハードルは下がりつつあるものの、留学生の起業を日本人と同じ扱いにすべく、県も力を入れ、日本一起業にやさしい大分県になって欲しい
16	障がい者 ひきこもり	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市の精神障害者手帳保持者は約4,300人、3年前より1,000人増加 ・自立支援医療(精神通院)の利用者も7,000人を超える ・大分市も障害者相談支援センターで相談(年間8,000件)を受けるが、半数が精神 ・相談者への対応、ひきこもり対応のあり方の検討を進める必要がある ・なかなか家庭に入っていけない現状があり、県独自の対応の検討も必要
17	児童虐待	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭訪問をしても会えないという家庭があるが、会えるところまで持って行くことが必要 ・子どもに確実に会うには司法の力が必要であり、いわばチャイルドポリスのように、警察の中にも子どもに会える体制づくりが必要 ・児童虐待には法的な資格を持った人との二人三脚が必要
18	芸術文化	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化に対する感性を育てることは、美しい大分をつくっていくことに繋がる ・芸術文化は観光の発展にも繋がる可能性もある ・指標はたてにくいと思うが、子ども達が芸術文化に触れ合う機会が全国一など検討してほしい

No.	項目	発言要旨
19	地域振興	<ul style="list-style-type: none"> ・地域を磨いて知ってもらい、来てもらうことが地域振興になるが、その前に、地元の人もっと知ってもらうことが必要 ・国宝や文化財など、まだまだ地元の人に知られていない ・国民文化祭も開催後が問題、若い人に見て理解してもらい、体験していくことにより成功したことをさらに伸ばしていく必要がある ・まだまだ文化の掘り起こしができるのではないか、特に高校生等が興味を持つよう情報発信していくことが必要
20	ラグビー	<ul style="list-style-type: none"> ・高校のラグビー指導者は高齢化しており、あと10年もすると指導者がいなくなる ・指導者がいなくなったためラグビー部がなくなった高校もある一方、ラグビー部のない高校にラグビー経験者が異動したという事例もあるため、ラグビーを普及するため、適材適所の人材活用をお願いしたい
21	交通ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・田舎と市中心部等の行き来が30分で行えるような交通ネットワークの整備が必要 ・土日に里帰りできる環境があれば、無理に田舎に住む必要がない ・週末移動を可能にすることにより独居老人対策にもなる
22	交通ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・移動自体が楽しい基盤整備、利便性＋快適性を重んじた交通ネットワークも重要
23	交通ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・地方ではバスも少ないため、車がなければどうにもならない
24	公共交通	<ul style="list-style-type: none"> ・MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)の動きは活発であり、大分県に合うか合わないかも含め検討すべき ・高齢者がそのような技術を使えるかどうかも含め、公共交通のあり方を検討して欲しい
25	犯罪防止	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県の犯罪予防研究アドバイザー制度は日本初の制度であり、犯罪事件データを専門家に提供・分析し、その知見を県警に戻すもの ・これにより安全・安心、事件にあいにくいまちづくりに役立っている ・色々課題はあるが、大分県でも取り組んでみるべきではないか
26	災害対応	<ul style="list-style-type: none"> ・H29台風18号の復旧・復興に取り組んでいるが、災害前よりもっとよいまちづくりを目指した復興事業とすることが重要 ・交通ネットワークの整備と合わせることで、大分県のブランド力向上に繋がる
27	災害対応	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における電源確保など、西日本一防災対策が秀でているなど、防災上のインフラ整備を進めていくと、大分県はすごいと認められ、人が集まるようになるのでは
28	災害対応	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時、住民にとっては、どこに逃げたらよいか、避難先でいかに凌げるかが問題 ・ハザードマップはあるが、ほとんどがどこに逃げたらよいかわかっていない ・LPガスは避難所の導入に有効であり、大分県でも導入の方向で検討して欲しい